様式第４号（第４条関係）

地域再生法に基づく固定資産税の課税免除又は不均一課税変更届出書

年　　月　　日

（宛先）松山市長

届出者

住所又は所在地

ふりがな

氏名又は名称

電話（　　）　　－

年　　月　　日付け松（　）第　号で課税免除／不均一課税の適用を受けた固定資産について，下記のとおり内容を変更したので，松山市地域再生法に基づく認定事業者に対する固定資産税の課税免除又は不均一課税に関する条例第３条第２項の規定により届け出ます。なお，この届出に関し必要な事項を松山市から他の官公庁等に照会することに同意します。

１．所有者の個人番号又は法人番号													

⇒個人番号は，左１マス空けて記入してください。

２．担当者の部署等，氏名及び電話番号	電話（　　）　　－
３．税理士等の住所，氏名及び電話番号	電話（　　）　　－

４．変更理由	

５．変更された土地・家屋・償却資産

	区分	物件所在地	地目	全体地積（㎡）／対象部分地積（㎡）	取得年月日（A）	取得金額
土地	□追加 □変更 □取下げ			㎡ ㎡	年　月　日	円
土地	□追加 □変更 □取下げ			㎡ ㎡	年　月　日	円

	区分	物件所在地	構造／種類	全体延床面積（㎡）／対象部分床面積（㎡）	工事着手年月日（B）／取得年月日（D）	取得金額（C）
家屋	□追加 □変更 □取下げ			㎡ ㎡	年　月　日 年　月　日	円
家屋	□追加 □変更 □取下げ			㎡ ㎡	年　月　日 年　月　日	円

	区分	種類	数量	工事着手年月日（B）　（※）	取得年月日（D）	取得金額（C）
償却資産	□追加 □変更 □取下げ				年　月　日	円
償却資産	□追加 □変更 □取下げ				年　月　日	円
償却資産	□追加 □変更 □取下げ				年　月　日	円

（※）構築物の場合のみ記入してください。

＜松山市記入欄＞

	Aが公示日以後である。
	BがAの翌日から起算して 1年以内である。
	Cの合計が3800万円 (中小企業は1900万円)以上である。
	Dが認定を受けてから同日の翌日以後 2年を経過するまでである。

番号	真正性	本人確認	CS ・ MIC				担当者
有・無	有・無	有・無					